

# NEWS RELEASE

NO.16-5

2016年5月25日  
公益財団法人 損害保険事業総合研究所

## 5月25日発刊「損害保険研究」第78巻1号のご案内

今般、損保総研では、機関誌「損害保険研究」第78巻1号を5月25日に発刊します（発刊は5月、8月、11月および2月の年4回です）。

本誌は、学者と実務家による損害保険ならびにその関連分野に関する研究・調査の発表を通じて、研究者・実務家双方にとり有益かつタイムリーな情報を提供することにより、損害保険に係わる学術振興ならびに損害保険事業の発展に寄与することを目指しています。

### ★78巻1号の概要

今号は、損害保険講座として開催した、中央大学法科大学院野村修也教授による「コーポレート・ガバナンス改革」および、丸紅セーフネット栗山泰史常勤監査役による「新しい保険募集ルールの下での『近未来予想図』」の講演内容を収録しました。両講演は、保険事業・保険経営に直結する会社法、保険業法の改正を踏まえた大変わかりやすい内容であり、実務上極めて有益ですので、是非ご覧ください。

以下は、今号に掲載する各論稿と上記講演録の概要です。

### 【研究論文】

#### 1. 「通信による保険の越境取引に関する規制の在り方（1）」（(2)は78巻2号に掲載）

京都産業大学法学部教授 吉澤 卓哉 氏

\* 今後拡大すると思われる国際通信を利用した保険の越境取引について、内外の規制状況と将来予想される問題状況を確認し、立法論としていかなる制度を採用すべきかを検討。

#### 2. 「生産物賠償責任保険 itself 免責の課題 –米国 ISO 約款を手がかりに–」

長崎県立大学経営学部教授 鴻上 喜芳 氏

\* 生産物賠償責任保険 itself 免責の適用範囲が争われた平成21年の控訴審判決の事例と、米国 ISO 約款を手がかりとし、日本における itself 免責の課題を明らかにした上で、免責範囲を縮小する必要があることを指摘。

#### 3. 「地震保険、夫婦のコンフリクトおよび世帯内交渉力に関する実証研究」

武蔵大学経済学部准教授 古村 聖 氏

\* 家計内交渉モデルに基づき地震保険に関する需要行動の分析を行い、世帯の損害保険需要の意思決定プロセスを明らかにした。また、世帯の意思決定には経済力のある者が主導権を握ることを想定する家計内交渉モデルによるアプローチが有用であることを示唆。

#### 4. 「英文船舶保険契約における『準拠法分割指定条項』について」

三井住友海上火災保険株式会社 船舶営業部 藤井 卓治 氏

\* 英文海上保険契約に含まれる準拠法分割指定条項は、抵触法的指定かそれとも実質法的指定か。英法と日本法はそれぞれの領域に適用されるのか。約款の解釈と契約の外部・内部の枠組を論拠とし、英国法・日本法の適用の判断について解説。

#### 【保険教育シリーズ／研究論文】

#### 5. 「自動車保険の知識量と未加入行動」

同志社大学商学部准教授 佐々木 一郎 氏

\* 前号に続き保険教育を研究テーマとする論稿。任意自動車保険の主観的知識量と未加入行動との関係を、ロジットモデルを用いた実証分析で検証した。知識不足のために未加入が誘発されている可能性を示し、保険教育は大学進学以前の学校教育現場で充実させることが有効であると指摘。

#### 【研究ノート】

#### 6. 「『コーポレート・ガバナンスの実践』を踏まえた会社補償と D&O 保険の在り方」

西村あさひ法律事務所 弁護士 松本 絢子 氏

\* 経済産業省のコーポレート・ガバナンス・システムの在り方に関する研究会報告書が示した「法的論点に関する解釈指針」中、会社補償と D&O 保険に着目。会社補償の在り方を中心に、D&O 保険との関係、保険料の全額会社負担について考察。

#### 【講演録】

#### 7. 「コーポレート・ガバナンス改革」

中央大学法科大学院教授、森・濱田松本法律事務所客員弁護士 野村 修也 氏

\* 民間投資を喚起する成長戦略の一つである新しい企業ガバナンスの仕組みは、どのような背景、経緯で制定されたのか。スチュワード・シップコード、コーポレートガバナンス・コード、平成 26 年会社法改正の内容を踏まえて解説し、「『攻め』のコーポレート・ガバナンス」を推奨。

#### 8. 「新しい保険募集ルールの下での『近未来予想図』」

丸紅セーフネット株式会社常勤監査役 栗山 泰史 氏

\* 明治から長く続いた保険募集の在り方が根本から変わる影響は、保険代理店だけでなく保険会社と保険代理店の関係にも及ぶ。間近に迫った重大な節目において、高度な経営戦略を立てるための重要かつ基本的な考え方は何か、意識を向けるべきものは何か等を詳細に解説。

実務家ならびに研究者にとり、いずれも示唆に富む内容です。この機会に、是非ともご購入ください。

#### 【判例報告および研究所事業紹介】

「損害保険判例研究会」判例報告

「損保総研レポート第 114 号」概要

「2016 年度 損害保険研究費助成制度 募集のお知らせ」

**本件に関するお問い合わせ先**

公益財団法人 損害保険事業総合研究所

編集室 三木博生 TEL 03-3255-5513

**「損害保険研究」お申し込み先**

<https://www.sonposoken.or.jp/content/view/full/252>

資料は、保険関係業界紙各社へ同時に配布しております。